

[研究論文]

中小企業の過小性に関する一考察

長谷川 英伸

〈要 約〉

本稿では、中小企業の存立に関する諸理論の一体系に位置する「適正規模」論に関して考察している。「適正規模」論では中小企業が大企業と比較して過小性の側面があり、それ故に存立基盤が脆弱であるにもかかわらず、中小企業の存立維持を可能としている要因について議論されている。アングロサクソン系の学者が論じる「適正規模」では中小企業の過小性を肯定的に捉えており、大企業にとって参入しにくい業種で中小企業が存立できることを明らかにしている。一方、日本の学者が論じる「適正規模」論では中小企業の存立に関して肯定的、否定的な両者の考え方がある。本稿は「適正規模」論を比較検討し、中小企業の存立維持を可能とする要因を明らかにしていくとともに、中小企業の存立に関して肯定的な議論に注目し、過小性という企業規模を効率的に活かした経営行動による中小企業の優位性を検討する。

キーワード：中小企業, 過小性, 適正規模, 効率性

第1節 はじめに

本稿の目的は、中小企業の一側面である過小性によって経営資源の不足がみられ、経済環境に対応できにくい体質であるにもかかわらず、何故存立維持が可能なのかを中小企業存立論の範疇である「適正規模」を考察することによって、明らかにすることである。

中小企業は大企業と比べて、相対的に資源が乏しい存在である。そして、中小企業は大企業と競合という形で市場競争にさらされている。だが、中小企業は存立し続け、現代においても多数存立している。中小企業の存立に関わってくる要因として、中小企業経営者等の人的資源や製品・サービス等の物的資源があげられる。中小企業経営にとって重要な要素として、「個人的経営をとりまく生産諸関係の分析なのであり、その結果としての個人的企業の経営的特質なのである¹⁾」。

中小企業存立論には、中小企業の過小性が中小企業存立に関係しているとする「適正規模」論が存在する。中小企業存立の要因は、以下の節から詳しく説明していくが、過小性による経営資源の欠如が大きく関わってくることになる。本稿は「適正規模」で代表的な学者であるRobinson, E. A. G., 田杉競, 末松玄六, 有澤廣巳, 瀧澤菊太郎らの議論を取り上げ、「適正規模」を理論体系的に分析していくことによって中小企業の存立維持を可能とする要因を探っていく。

第2節 中小企業の過小性と存立問題

(1) 「適正規模」とは

中小企業は大企業との市場競争を余儀なくされている。そのような環境下では中小企業が大企業の製品・サービスに対して優位性が発揮できにくい。何故なら、中小企業が保有する経営資源と大企業が保有する経営資源の質的、量的に格差が大きいからである。だが、中小企業はそのような状況にかかわらず、存立し続けている。中小企業と大企業が並存している状況において、中小企業の存立が過小性によってもたらされているという視点で考察されているのが中小企業存立論における「適正規模」論である。この「適正規模」論では、第1に個別企業の経営戦略上の指針となる、第2に政府の経済政策上の目標となる、第3に個別企業および政府に対する中小企業の存立を説明する根拠となる、という3つの意義が存在するといわれている²⁾。

本稿では、第1の項目を中心に中小企業の「適正規模」を考えていく。まず、先駆的な研究を取り上げることとする。その先駆的な研究は、Robinson, E. A. G. (1931)における中小企業存立の可能性を展開した理論である。さらに、Hobson, J. A. (1909)³⁾において示された「適正規模」概念がある。そして、Marshall, A. (1890)⁴⁾は大企業から駆逐されるはずの中小企業は経営状態が良好ならば存立維持できるとする理論を展開している。また、日本における中小企業存立の問題とされた後進性を表す中小企業存立論は、Steindl, J. (1947)⁵⁾によって論じられている。日本における「適正規模」論としては、末松玄六、田杉競、さらには瀧澤菊太郎が「適正規模」について述べている。

① 「最適企業」について

まず、「適正規模」の代表的な学者であるRobinson, E. A. G.の議論を説明していくことにする。Robinson, E. A. G.は「適正規模」の議論の目的を「企業の規模と構造を決定する諸要因を検討すること、および一産業の能率的最小規模を決定する諸要因を検討することにある⁶⁾」と述べている。そして、Robinson, E. A. G.は「適正規模」を実現できる企業を「最適企業」として捉えている。「最適企業」は大企業や中小企業といった規模で位置づけるのではなく、「技術および組織能力についての現存の諸条件のもとで、平均生産費が最低となる企業をいう⁷⁾」。

さらに、「最適企業」の成立条件として、完全競争市場でなければならないとし、Robinson, E. A. G.は「「適正規模」は市場が制限され、また不完全である場合には、必ずしも生じるものとはいえない⁸⁾」と述べている。この理由として、ある企業がある一定の販売量を確保するために、低価格で販売したり、販売先を遠方まで広げたりすると、「適正規模」までその規模を拡大することは不利益になってしまう場合があるからである。したがって、企業は多くの製品・サービスを販売することから得た収益が生産費と均等になるような小さい規模にとどまるようになるのである。

② 「適正規模」を決定する諸要因

既述しているが、「適正規模」を決定づける企業単位の最良の規模を決定する諸要因は何なのか。Robinson, E. A. G.はそれらを5つの主な範疇に分類している。すなわち、「①技術的諸要因、②管理的諸要因、③財務的諸要因、④市場的諸要因、⑤リスク及び景気変動の諸要因である⁹⁾」。

「最適企業」は上記の諸要因によって決定づけられるのだが、諸要因はすべて必要なのかということではない。Robinson, E. A. G.は3つ以上の諸要因が均衡に保たれた時に「適正規模」に近づくとしている。つまり、企業は成長すると利益が増え、その同じ成長から生じてくる損失によって相殺されるという状況である。Robinson, E. A. G.は「その均衡はまだどちらの方向にも引っ張らないため

に、不動の状態にある綱引きのロープが示すところの均衡に似ているし、また両チームが一瞬のあいだだけ対等に釣り合っているために動かない綱引きのロープにも似ているということができるだろう¹⁰⁾と述べている。

次に、「適正規模」を決定づける企業単位の最良の規模を決定する諸要因を具体的に説明していくことにする。技術的諸要因は「大規模単位の節約がどれくらい続くかということに依存する¹¹⁾」といえる。つまり、大企業は限度なく規模が成長しつづけることはできないのである。その具体的な例として、Robinson, E. A. G. は「大熔鋸炉は小熔鋸炉よりももっと経済的ではあるが、それ以上に拡大すれば不経済になる時がくる。大型船舶は小型船よりも速くてより経済的であるが、それよりもさらに規模を増大すれば、利益よりはむしろ損失を招くような時に達する。ドックや運河は容量が限られている。得ることのできるその水深は、大型船舶の安全な運航に不十分であるかもしれない¹²⁾」と述べている。他の例では、「分業や生産工程の統合による一層の節約は、既存の技術の最大可能の利益が獲得されてしまったために、それ以上に上昇することをやめてしまうのである¹³⁾」とも述べている。

さらに、技術的諸要因は産業によって異なってくるとし、2つの全く異なった産業において技術的諸要因は大きいと指摘している。すなわち、その一つの産業は「製鋼・鋼板および部品の圧延、あるいは造船におけるように、製品や製造機械が物理的に大きい産業である¹⁴⁾」といえる。もう一方の産業は「タイプライター・腕時計・金銭登録器、あるいは自動車の製造の場合のように、完成品が高度に複雑であって、それが無数の小さな部品から組立てられ、同じ場所で生産されるのに都合のよい産業である¹⁵⁾」といえる。このように、産業によって異なる企業規模で技術的諸要因が左右される。大規模な企業が必ずしも「適正規模」になり得るのではないことがわかる。

次に管理的諸要因は「大規模生産規模の増大によって管理面で得られる利益¹⁶⁾」といえる。つまり、大企業では、大規模な分業を行うことで利益が得られる。その理由とは、第1に優秀な人材の特殊な能力が完全に活用できることである。この人材は管理者として、仕事上の重要な決定を適切に下すことができる能力を有するとするならば、勤務時間の半分でも事務員の仕事に使用することは浪費になるのである。

第2に技術の専門家等は特定の仕事に関する知識を増大することができる。例えば、分業をせずに、1人が多くの仕事を受け持つ状況で、その人材が買付の仕事をしたとしても、買付に必要な市場に関する知識は買付専門としている人材の半分も持ち合わすことができない。中小企業の経営者の場合、「機械の速度や機械に対する原料供給について知識を持って他に50もの仕事をしなければならぬので、大企業で2、3年間集中的に勉強すれば得られるような専門的知識を得ることができない¹⁷⁾」。

次に財務的諸要因は「企業が借入のための機会が規模に依存するならば、金融問題は生産の「適正規模」に影響を与える¹⁸⁾」といえる。企業の規模に対して、企業の借入金に影響をおよぼすのである。それは2つの影響をおよぼし、第1には「企業が借入れることのできる利子率である¹⁹⁾」。第2には「企業が借入れることのできる額である²⁰⁾」。つまり、一定の条件において、ある企業は比較的有利な率で少額を借入れることができ、また他の一定の条件において、別の企業は不利な率でしか少額を借入れることができないが、より多額の借入れなら中小企業よりも大企業は有利な率で借入れることができる²¹⁾。

大企業は利益を多く得ており、企業の知名度も高い。そのため、大企業は信用度が高く、現在の経営状況より多くの金額を金融機関から借入れることができるのである。一方で、中小企業は現在の経営状況よりも、少ない金額しか借入れることができない。中小企業は存立基盤が脆弱だと認識されるために、信用度が大企業よりも低い。財務的諸要因では、企業規模が大きい方が有利に働くのである。

次に市場的諸要因は「購入費と販売費の問題が最適企業と産業構造とに対して与える結果である²²⁾」といえる。企業の総支出のうち、この購入費と販売費は「適正規模」に役割を果たしている。

まず購入費から説明していく。購入費は原材料費になる場合があるが、もちろん産業によって異なっている。例えば、「宝石屋の原材料費は、パン屋の原材料費より大きい部分を占める。しかし、どちらの場合も完成品に対する原材料比率はかなり高い²³⁾」のである。大企業や中小企業でも、製品に占める原材料費は高い。

販売費には製造業者の販売広告の全費用及び小売商や仲介業者の総利潤のうちの利幅も含まれているが、「販売費は最終価格の40%あるいはそれ以上にのぼる産業が多く、20%より以下の産業は僅かである²⁴⁾」といえる。販売費は、「運輸費、賃金、建物、設備および組織に対する間接費用の総支出を示す²⁵⁾」ものである。

大企業は大規模購入によって利益を中小企業より得られる。しかし、必ずしもそうでなはない。例えば、能力が高い購買部の専門家でも予測を誤ることはある。したがって、大企業の購入計画を誤りに導くことになる。一方で、中小企業はある誤りを犯したとき、小ロットな製品なら市場でその過不足分を売買することによってその誤りをいつでも修正することができる可能性が高い。しかし大企業が「市場全体の圧倒的な部分を占めるほどに大きい場合には、その誤りをわずかでも埋合わすことができるように効果的に市場価格を動かすことなしに、最初の誤りを訂正することは不可能²⁶⁾」である。

購入費と販売費の場合は、大企業と中小企業は、それぞれ差異が存在することがわかる。大企業のような大規模に製品を販売するには、大量に原材料を購入し、そして、製造し高く販売する必要がある。中小企業のような小規模に製品を売るには、原材料が比較的安く入手できるものを使い、製造し、安く販売する必要があるのである。

最後にリスク及び景気変動の諸要因は「リスクの存在と需要の変動とが最適企業の規模の上におよぼす結果²⁷⁾」といえる。Robinson, E. A. G. は需要の変化には4つの異なった型が存在するとしている。

第1の変動は、永久的な変動である。これは「直接的な代替品か、または同一の最終的需要を満足させる競合他社の成長のために、いくつかの特定の商品の嗜好が低下²⁸⁾」することである。第2の変動は、周期的な変動である。これは「需要の減退による社会の商品購買力の一時的な減退²⁹⁾」によるものである。第3の変動は、季節的な変動である。これは「一年のうちの一定の時期においてだけ発生しあるいは充たされうる欲望を、特定の商品が満足³⁰⁾」させることである。第4の変動は、不規則的なものである。これは「人々の注文が結合されて、うまく単一の連続的流れを形成³¹⁾」することができない。

たしかに、不景気が発生すると需要が減少する。だが、需要の減少の程度は決して各産業で均等ではない。消費者が継続的に購入し消費しなければならない諸々の製品、食料品・煙草・新聞・鉄道旅行等の需要の減少は最小である。消費者がその購入を少なくとも一時的には延期できるような製品である衣服、家具、靴等は大きく減少する。他の製品の生産増大が必要な製品である機械、工場、船舶およびそれらに用いられる一切の材料は減少する³²⁾。

Robinson, E. A. G. は不景気のために産業の総産出高が減少したときには、その縮小は以下の方法で行われると指摘している。つまり、「最も能率的な企業は製品を低価格で売って、能率の低い企業に有利な立場にたつことができる。その結果、能率的な企業は能率の低い企業の生産高を縮小させ駆逐³³⁾」するのである。このような不景気のなかでも存立を可能とする企業は、Robinson, E. A. G. によると、「全能力において最も能率的である企業でもなく、また半分の能力において最も能率的である企業でもなく、最低平均生産費をもつところの企業である³⁴⁾」。企業経営が景気等の外部環境にうまく適応してきた企業が存立できるといっている。

以上のように、企業は需要の変動に対応していかなければ存立が困難である。では需要変動は大企業と中小企業にはどのように影響するのか。大企業は「部門間にある物理的空間と、一工程と他の工程との間の位置の間隔のために、適合がうまくいっていない場合がある。また、経営活動内の輸送のための費用と一時的な混乱は再編成を避けがたいものにする³⁵⁾」のである。このために、変動は大企業に大きなマイナスな影響をもたらす。

一方、中小企業は需要の変動に対する適応は比較的可能であるといえる。その理由として、製品が標準化されていない、不規則に注文を受けることができる中小企業の場合である。基本的に設備も小規模でよく、小ロット生産ができる。生産費用は低くて済み、在庫ができたとしても、経営状況にはさほど影響を与えない。もともと不規則な需要で、顧客から注文を受ける中小企業はできる限り迅速な引渡が可能であることによって、得意先を得ることができる。標準化されていない中小企業の製品は、これまで集積された労働者達の熟練した技能から優秀性を引き出すことができ、品質は高いといえる。

既に述べてきたように「適正規模」に関する第1に技術的諸要因、第2に管理的諸要因、第3に財務的諸要因、第4に市場的諸要因、第5にリスク及び景気変動の諸要因を考察してきた。Robinson, E. A. G. は「適正規模」の視点から中小企業は大企業と共存・共栄できる存在として考えており、中小企業ゆえに利益を得られる要因も多く取り上げている。企業存立は企業の規模で決まるのではなく、「平均生産費が最低となる場合であるという命題を掲げており³⁶⁾」、中小企業であってもそれを実現できるとし、中小企業存立を肯定的にみているのである。以下では、日本経済構造を背景に研究されている「適正規模」論を考察していく。

第3節 「適正規模」に関する日本の研究

(1) 二重構造からの視点

有澤廣巳は、日本の経済構造を捉えて、日本独自の経済構造によって大企業と中小企業の両者に「二重構造³⁷⁾」が存在すると論じ、階層的な構造を指摘している。すなわち「近代化した分野と未だ近代化しない分野とに分かれ、この両分野との間にかなり大きな断層³⁸⁾」があるように考えられる。前近代的な分野とは、日本の在来産業のことで、近代的な分野とは、移植産業のことである。在来産業とは、「原則として、広義には農林水産業を含み、狭義には農林水産業を除いた、近世以来の伝統的な商品の生産流通ないしサービスの提供にたずさわる産業であって、主として家族労働、時には少数の雇用労働に依存する小経営によって成り立っている産業³⁹⁾」である。

有澤廣巳は上記で述べたように、中小企業は大企業よりも技術力が大幅に劣っているとした。そして、有澤廣巳は「大規模工場は基本的に優越的地位を占めていることは、他の工業国と同じことである⁴⁰⁾」としながらも、中小工場、特に小工場が生産割合において優越になる部門があり、たとえ大規模工場が支配的な部門にあっても、なお中小工場の数が圧倒的に多いと述べている。中小工業（中小企業）の重要性は、「第1に中小工業の生産物がわが輸出貿易において重要な部分を占めるということであり、第2に中小工場が圧倒的多数を占め、中小工業が工業人口の大きな部分を占めている⁴¹⁾」と説明している。

有澤廣巳は中小企業の重要性を認識しつつも、「中小工業（中小企業）の存立によって工業本業人口の8割もの人々がここに職を得て、経済生活ができる。広範に、存立する条件は、第1に粗悪なれど低廉なるが故に大量需要をもつ商品の生産、第2に低賃銀労働力の豊富なる存在⁴²⁾」と述べており、中小企業存立基盤の脆弱さに言及している。

さらに、労働者の視点から低賃金労働力が豊富に存在するがゆえに、有澤廣巳は「中小工場、家内工業的零細経営が盛行し、存立しつつあるといえる。言い換えれば、中小工業の盛行が工業本業人口の大部分を吸収するのではなく、人口の大部分が劣悪なる労働条件をも甘受すべき関係に置かれているからこそ、中小工業が存立し、盛行するのである⁴³⁾」とも指摘しており、中小企業の過酷な現状を明らかにしている。

これらの現状を基に、有澤廣巳は当時の日本の中小工業（中小企業）から考察して、中小工業（中小企業）の存立理由は何なのかを2点あげている。第1に専門的分業の発達による小規模経営における製品の標準化の進歩、部分品の互換性の進歩で外部分業が可能である。例えば、当時自転車は完全に標準化されており、その部分品は何れの工場で作ったものでも正確に組合せが可能になった。従って、その製品は「一工場内に各部分品を作る必要がない⁴⁴⁾」のである。つまり、製品の全生産過程が必ずしも一工場内において統一的に行われることを要せず、各部分品の性質に応じて、分業的に異なる大小の工場において生産されることを可能にした。その結果、分業は「大規模工業においては採算が取れない部分を、低廉なる生産費で生産できる結果をもたらし、それは中小工業発達の一原因をなしている⁴⁵⁾」といえる。

第2に低賃金の労働力が豊富にして劣悪なる条件の下において労働の強化を可能にできる社会的条件の存在である。労働力が過剰に余っているときには、賃金が安くても人を雇える。当時は、「労働組合が普及していないために、中小工業が大工業と均等の労働条件で拘束されることがない⁴⁶⁾」のである。その結果、中小工業（中小企業）は労働関係における優位、低廉なる労働を雇用し得る比較的多くの便宜を有することができた。つまり、「低賃金は中小工業においてはその経営の決定条件である。低賃金は大工業に対して競争力を得ることになる⁴⁷⁾」のである。

有澤廣巳は劣悪な環境下にある中小企業の存立意義を見出そうとしていた。有澤廣巳は「労働者そのものに即して至へば、過剰労働力が他に仕事なき故、低劣労働条件と云う肉弾を似て、大工業の機械と競争する産業形態であり、又、之を産業そのものに即して云へば、現段階の日本資本主義経済の下において、次の如き任務を果たす役割を持っているのである⁴⁸⁾」と述べている。このように、中小企業は日本の資本主義化において、過剰労働者をできる限り雇用し、吸収する役割と、労働者の収入を助ける副業の役割があったのである。

以上のように、有澤廣巳は日本の「二重構造」を説明し、中小企業は非近代的な存在であり、その存立基盤は脆弱なものであるとした。中小企業が存立できているのも、低賃金の労働者が存在するために成り立つことができると説明している。また、中小企業は規模が小さいために、大企業から利益が得られない分業を押し付けられ、生産設備のレベルも低いので、生産効率があげられずにいると解釈できる。

(2) 経営者の視点から

末松玄六は、「適正規模」として中小企業経営に関する研究を行っており、著書である『中小企業経営論』では、「第1に経営の個人的色彩、第2に経営者の精神構造⁴⁹⁾」等の中小企業経営の特質を詳細に述べている。

第1に経営の個人的色彩とは、「中小企業の経営的特質を質的にみる場合、とくにいちじるしいものは、経営的地位にある人の数がきわめて限られている⁵⁰⁾」ということである。つまり、中小企業、とりわけ零細企業にとって経営者は1人である場合が多い。したがって、中小企業の存立は、中小企業経営者の個人的経営能力に依存していることになる。その点において、中小企業の経営者は「所有と経営は分離されておらず、所有者的経営者⁵¹⁾」と呼ばれる。また、中小企業は経営に必要な運転資

金等を銀行に借り入れる場合は、経営者の個人的信用や個人財産によって左右される。このような個人的経営能力は強みを発揮できる一面がある。個人的経営能力で高い能力を有する中小企業経営者は、経営に関する職能はほとんど経営者自ら担当し、遂行する。そして、末松玄六は中小企業経営者が「組織の力によって経営するよりも自ら直接に従業員を指揮し、監督する。ワンマン的に行動するがゆえに、政策の決定、実行はきわめて敏活であり、その眼は経営の隅々まで行きとどくので、従業員は大企業におけるように気をゆるめるわけにはいかない。紙とインクによる管理をしりぞけて、直接目と耳と口による管理を行う⁵²⁾」と指摘している。だが、経営者1人が経営の全てを管理するには、全知全能でない限り限界があり、どうしても偏った経営管理になるものである。経営者にはそれぞれの個性があり、得意な分野が存在する。例えば、経営職能は、「仕入、製造、販売、経理、税務、労務、庶務、市場調査、金融、渉外等専門職能⁵³⁾」等あり、経営者の能力は各経営職能に偏る傾向がある。

第2に経営者の精神構造とは、「経営が個人的経営能力に依存しているという事実に関連して、中小企業の経営者の性格上の特質を分析することは、中小企業の本質をいっそう深く理解するためにきわめて重要である⁵⁴⁾」とあるように、中小企業の経営に深く関わってくる経営者の性格の重要性を述べている。中小企業の経営者はワンマンである場合が多く、Steindl, J (1947)によれば、中小企業経営者は、博打的行為による企業存立が成り立っていると述べられている。このような、中小企業は強い仕事欲があり、利益を上げる原動力につながっている。しかし、中小企業の経営者はワンマンである場合、第三者の助言を積極的に受け入れることは少ない。何故なら、中小企業の経営者が1人で起業し、自分の力で企業を経営している自負があるからである。だが、中小企業の経営者は他人を信じないが、同族を重んずる傾向はある。

以上のように、中小企業の経営者の資質に影響される経営の個人的色彩、経営者の精神構造、といった要因から「適正規模」を中小企業の個別企業の経営上の強みから明らかにしている。

(3) 経営資源の視点から

田杉競は、資本主義の発展によって、大規模企業は大きく成長し、それに反して小規模企業である中小企業は圧迫される状況にあるなかで、何故中小企業が存立できるのかという問題意識を持っていた。大企業は新技術を駆使して、効率的な生産が可能であり、それに追従できずにいる中小企業は、大企業の損失の転嫁を受け、極めて不利な状況にある。また、田杉競は「技術的進歩と資本の蓄積とが進行するに従い、その勢いはほとんどやむことなく、重要産業、基盤産業は大企業及び大経営の支配するところとなり、中小工業者の活動し得る分野は漸次狭められて今や比較的重要ならざる部門に限られつつある。かかる傾向にして永続的と認められるならば中小工業の存立は将来どうなるのか。経済発展過程における中小工業の地位は何なのか、これの中心はこれに他ならぬ⁵⁵⁾」と述べている。田杉競は、中小工業を、経営又は企業の規模が小さい工業部門を指し、或いはかかる工業部門内の個々の中小企業経営又は企業を指すとしている。だが、中小工業という用語は、ある工業部門の小さな規模を指すものであり、中小企業又は中小企業経営という表現にした方がいいとも提唱している。

中小企業の小さな規模とは、具体的に何を基準に述べられているのかを、田杉競の論理を使って説明することにする。つまり、中小工業と大工業とを区別する各標準を挙げている。第1に従業員数、第2に生産額、第3に資本金額又は借入金額、第4に生産形態、第5に企業形態、第6に大規模生産の利益を享受し得るのか否か、第7に従属性があるのかどうか、以上の7つの条件で、中小企業と大企業を区別できる。

第1に従業員数で、企業の規模を判断するのは、従業員数によって、その企業の活動範囲を判断できるからである。従業員が多いほど、企業の規模が大きいことになるのである。第2に生産額で、企

業の規模を判断するのは、生産額つまりはどれほどの製品を販売しているかという基準になるからである。この生産額によって企業の規模がわかる。第3に資本金または借入金で、企業の規模を判断するのは、企業の資金面をみることで、大量に生産できる可能性もあるからである。また、企業の事業も資金が多いほど増える可能性もある。したがって、資本金または借入金で、企業の規模がわかる。第4に生産形態で、企業の規模を判断するのは、「通常手工業、問屋制工業及び工場制工業⁵⁶⁾」に分類できるからである。通常手工業、問屋制工業と工場制工業では、技術的形態あるいは販売の市場関係の形態において差異がある。つまり、工場制工業は大企業の形態であり、通常手工業、問屋制工業は中小企業の形態が多い。工場制工業では、機械設備が中小企業よりも発達しているし、従業員数が少ない場合もある。従業員数でみた場合、生産形態では大企業なのに、中小企業と捉えてしまう可能性があり、生産形態で企業の規模をみることは重要なのである。第5に企業形態で、企業の規模を判断するのは、個人企業をいわゆる小工業と判断すれば、どの産業部門に属していても、企業発展は個人経営者の能力等の事情によって制約されるからである。もちろん、個人企業はその能率上の優位性が考えられる。企業の規模をこのような企業形態でみることは重要である。第6に大規模生産の利益を享受し得るのか否かで、企業の規模を判断するのは、大規模生産を可能とするのが大工場であり大企業と判断できるからである。中小工場には、大規模生産を可能とする機械設備は少なく、その面をみることによって、企業の規模を判断できる。第7に従属性があるのかどうかで、企業の規模を判断するのは、中小工業は大工場に従属し、低賃金または低利潤を被るが、その代償として存立基盤を成しているからである。大工業は独立的経営を行っており、中小工業とは対比の存在である。企業の規模を判断するのは可能である。

以上の7つの標準は、企業の規模を質的に、量的に判断しているのである。田杉競は、企業規模を大・中・小に分類することによって、各企業規模ならではの問題点、優位性があることに注目している。企業規模が小規模であれば、個人企業が多く個人経営者の能力次第で、経営の方向性が左右されやすい。中規模なら多少の従業員を雇用しているので、経営者だけではなく、従業員の能力も問われる。大企業ならば、多数の従業員、事業部が存在するケースが多く、企業全体の組織能力が問われる。このように、各規模の企業は、それぞれ特徴があり、経営スタイルも異なる。

次に、中小企業の規模を単純に規模としてみるのではなく、中小企業が存立している説明として、田杉競は、「適正規模」を説明しているRobinson, E. A. G. (1931)から引用し、「現在の技術及び組織能力の下において1生産物あたりの平均生産費用が最低である⁵⁷⁾」ことをあげている。そして、「適正規模」の基準に適している大企業と、「適正規模」の基準以下の中小企業が産業内で並存している理由、つまり、「適正規模」の基準以下の中小企業が存立しているのは何故か。田杉競はその理由として、第1に中小企業の賃金が低いことをあげている。田杉競は低賃金の場合は、「大きな技術的精密さを要求されない商品である限り、労働集約的生産方法が十分に機械的生産方法に対抗し得る⁵⁸⁾」と述べている。中小企業は、労働集約的生産である場合、機械の使用頻度が低く、生産費を低く抑えることができる。大企業は労働集約的生産による製品は大量生産ができず大規模経済利益が手に入らないため、メリットが少ない。第2に「市場の狭小、個人企業における経営指導の徹底、変動に対する抵抗力、外部経済の発展等の事情が中小企業の存立を容易⁵⁹⁾」にすることである。個人経営者の能力によっては、発展する可能性がある。また、外部経済の発展、つまり日本の高度経済成長期のように、底上げされる場合は、仕事は必然的に増える。これらの理由で、中小企業は存立できるとしている。第3に「市場における不完全競争及び中小企業の従属性⁶⁰⁾」である。すなわち、「各企業は各自の商品のため種々の方法を取り、自由競争の完全でない部分市場を形成し、その結果他の部分市場を侵略するには多くの成長の費用を必要とする。たとえ「適正規模」の企業でも中小企業の販路を侵すことは容易で

なく、同様に中小企業も「適正規模」に近づくには市場獲得の費用を要し、そのため中小規模のまま存立⁶¹⁾する。中小企業は大企業が所属する部分市場の範囲内だけで活動することで存立できるが、利潤は大企業にとられて低くなる。この状態では中小企業は大企業から切り離されると、存立できない関係である場合が多い。

以上の3つの点から中小企業の存立を説明し、田杉競は、中小企業が存立する条件として、特に中小企業の低賃金と市場の不完全性を取り上げている。その両者の範囲で中小企業は存立できるとした。「適正規模」のアプローチで中小企業の存立をみた場合、田杉競の考え方は、中小企業は大企業に生かされて取奪されているからであると捉えることができる。

(4) 中小企業の成長に関する視点から

瀧澤菊太郎は、「中小企業を研究するのは、それが国民経済的矛盾・問題性をもつからであって、単にその規模が中小であるから問題にしたり研究したりするのではない。規模が「中小」であることは、中小企業のもつ問題性の原因なのであって、問題性そのものではない⁶²⁾」と述べている。そして、瀧澤菊太郎は、中小企業問題を規模が中小であることを主要因にして、歴史的・構造的にもたらされた問題であると考え、この問題の内容は、簡単に述べるできない複雑さをもっているが、強いて一言でいうならば、低生産性、経営難・経営不安定性、劣悪労働条件の3つが相互に密接に関係していて、一体となっている問題と捉えており、中小企業の過小性が中小企業の存立基盤を脆弱にしているものだと述べている。

だが、瀧澤菊太郎は、日本の高度経済成長過程での中小企業の成長という概念を提示した。戦前、戦中、戦後間もない頃には、中小企業が大企業には成長できないという理論体系の対比として中小企業の成長を論じた。瀧澤菊太郎は、中小企業の成長を想起した場合、Marshall, A. (1890)で述べられている「森の比喩」をあげている。「森の比喩」は中小企業を若い木に例え、若い木は次第に太陽の光を浴びるために大きく成長していくとした。成長していく若い木は、次第に大きく丈夫な木に成長し、太陽の光をたくさん浴びることができる。また、大企業を成長した木と捉え、成長した木はだんだん老朽化し、朽ち果てていくとした。Marshall, A. はこのような森の木々の成長を経済社会での「上向運動⁶³⁾」と呼んでいる。このように、瀧澤菊太郎は、Marshall, A. の理論を援用して、中小企業が成長できる可能性を示唆したのである。

瀧澤菊太郎は、Marshall, A. に対する批判を展開したRobinson, E. A. G. (1931)については、Robinson, E. A. G. (1931)とSteindl, J. (1947)ともに「綿工業と羊毛工業だけを取り上げて、中小企業から大企業への成長がほとんど行われていないことを指摘しているのであるが、Steindl, J. は経済社会全体としてみても、中小企業から大企業への成長は稀であり、中小企業の成長は小さな限られた範囲内でのみ行われる、と主張している点に特色がみられる⁶⁴⁾」と述べている。このような中小企業の成長に関する批判的な理論は、日本の高度経済成長の過程で経済発展していた当時の中小企業に全て当てはまるわけではなかった。経済発展するなかでの中小企業の成長を明確に理論づけようとしたのが、瀧澤菊太郎であったのである。

次に、瀧澤菊太郎は日本における中小企業論として、1955年代頃までを中小企業の存立に関する問題が中心に捉われており、中小企業の成長といった問題は議論されてこなかったと述べている。しかし、日本の高度経済成長期になると、瀧澤菊太郎は、中小企業の成長に関するものとして、末松玄六の中小企業の体質の登場によって、中小企業論は変化してきたと述べている。つまり、「中小企業は残存しているだけではない⁶⁵⁾」と提示、「最近の現象をみると、中小企業の中でも、体質を改善して経営、技術の両面にわたってやり方を変えていけば、一般経済の成長とともに発展できるものであ

るということを証明する事実がつぎつぎにあらわれてきたことに注意したい⁶⁶⁾と述べている。

瀧澤菊太郎は、中小企業の考え方が、「適正規模⁶⁷⁾」へと向かっていくことを示唆した。瀧澤菊太郎は、「適正規模」は中小企業だけに関連した問題ではないとしながらも、「適正規模」は2つの意義を持っていると指摘している。第1に「個別企業の経営政策あるいは国家の経済政策などの目標ない指針としての実践的・政策的意義⁶⁸⁾」とした。第2に「スモール・ビジネス残存の説明あるいはさらにひろく現実の企業規模決定の説明のための分析の道具としての理論的意義⁶⁹⁾」とした。この両者は対比した存在であるが、瀧澤菊太郎は、特に理論的意義を重視しており、Marshall, A. の理論を援用している。

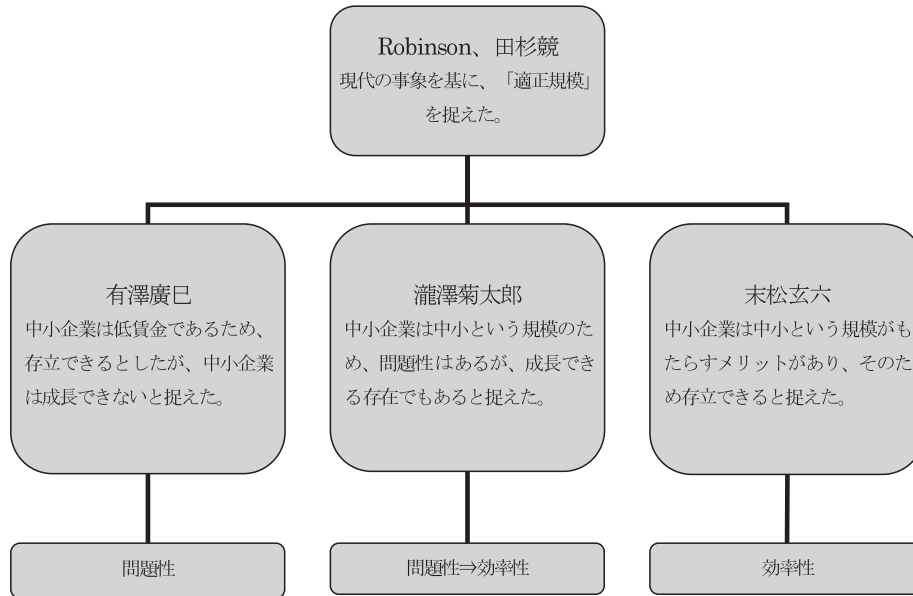
しかし、瀧澤菊太郎は、「適正規模」の概念で、中小企業の存立を完全に説明できないとしている。まず、「適正規模」の単位を工場の生産単位でみるのか、企業単位でみるのかによって、中小企業の「適正規模」は変わってくるからである。また、産業別という広い範囲でみるのか業種別、品種別といった狭い範囲でみるのかで基準が変わってくる⁷⁰⁾。日本の中小企業は大企業と比較して比率が高く、そのすべての中小企業が存立している条件として、「適正規模」で説明できるわけではないが、中小企業の存立に関わる重要なアプローチとしては有効であることはいえる。瀧澤菊太郎は、「適正規模」を適用する「場」の存在が大事であるといっている。「場」とは、ただ単に、完全競争が行われる「場」とか、不完全競争の「場」とかを意味しているのではない。それは歴史的に規定された国民経済構造そのものである。「場」は大規模経済利益と大きく関連している。大規模経済利益を実現するための条件やその実現を阻害する要因、あるいは限界をもたらす要因を含む。これらの条件や要因は、現実の経済社会においては、さまざまな形で複雑に構成されているので、その構成は、国民経済によって異なり、また歴史的にも異なるといえる。つまり、「場」によって日本の中小企業の存立環境が出来ているといつてよい。

瀧澤菊太郎は、「適正規模」に関して、Marshall, A. の見解を基に、中小企業の存立を解明しようとした。また、Marshall, A. の見解に反するSteindl, J. やRobinson, E. A. Gの考え方を説明し、海外における「適正規模」論の体系化を図り、国民経済構造こそが中小企業の存立に深く関わっているとした。

第4節 小結

本稿は「適正規模」論について、Robinson, E. A. G, 田杉競, 末松玄六, 有澤廣巳, 瀧澤菊太郎の論説を中心に上げてきた。各研究者の主張している点をあらためてまとめていく。Robinson, E. A. Gは「第1に技術的諸要因, 第2に管理的諸要因, 第3に財務的諸要因, 第4に市場的諸要因, 第5にリスク及び景気変動の諸要因⁷¹⁾」の5つの要因が「適正規模」に大きな影響をもたらしているとした。これは当時のアメリカ産業の現状を分析して導き出しており、中小企業は平均生産費用の最低基準を満たしておれば、存立できるとしたのである。つまり、小規模で資源が大企業よりも欠乏している小規模な状態である中小企業であっても存立できるということである。

田杉競は、Robinson, E. A. Gの理論を援用して当時の日本経済の現状を基に「適正規模」を考察している。田杉競は日本の戦後の経済は困窮しており、完全雇用は不可能に近かったと述べている。それを解決するには、労働者を多く使用する生産体制が不可欠であり、中小企業は労働者を雇用し、生産する存在として重要な存在だったといえる。田杉競は日本において「適正規模」によって中小企業が存立する理由として、第1に中小企業の賃金が低いこと、第2に「市場の狭小, 個人企業における経営指導の徹底, 変動に対する抵抗力, 外部経済の発展などの事情が中小企業の存立を容易にする⁷²⁾」こと、第3に「市場における不完全競争及び中小企業の従属性⁷³⁾」の3つを取り上げている。



図表1 中小企業の問題性と効率性の議論

出所：筆者作成

そして、この状態では、中小企業は大企業から切り離されると、存立できない関係である場合が多いと述べている。この点は、Robinson, E. A. Gが説明する中小企業と大企業との関係で指摘されていないところといえる。

有澤廣巳は、中小企業は「二重構造」が成り立っているゆえに過小性であると述べている。この「二重構造」下である日本経済では、中小企業は大企業の低賃金格差を利用できる取奪関係で存立できると捉えている。また、中小企業は過剰労働者を吸収する役目があるとも指摘している。中小企業は問題性を有しながら存立している状態であるといえる。

末松玄六は、中小企業が過小性を有しながら、中小企業が存立できている理由として、「適正規模」論をもとに考察していた。中小企業は過小性ならでの優位性があるとする観点で、第1に経営の個人的色彩、第2に経営者の精神構造⁷⁴⁾等の中小企業経営の特質を取りあげた。これは中小企業の独自の強みとして、存立基盤を強化している要因としたのである。中小企業は効率性を有しながら存立しているといえる。

瀧澤菊太郎は、「適正規模」に関して、Robinson, E. A. G, 末松玄六らの理論を考察し、中小企業の「適正規模」を解明しようとしている。そして、瀧澤菊太郎の独自の考え方としては、中小企業は日本経済的矛盾のために、問題性があると述べていた。しかし、日本の経済成長において、中小企業の問題性を考察し、Marshall, A. の「森の比喩」を援用して中小企業の成長を指摘した。

以上のような各論者の中小企業の存立に関する問題性と効率性の立ち位置を表すと図表1のようになる。本稿では、中小企業の過小性に主眼をおき、中小企業存立を考察してきた。「適正規模」の理論は、企業にはそれぞれ規模があり、その企業が属する業種等によって変化するというものであった。その企業規模が大きすぎても、小さすぎても、企業の存立に影響をもたらすのである。「適正規模」の理論体系の流れとして、アメリカの経済構造から中小企業の規模を現状分析したRobinson, E. A. G, 日本の経済構造から中小企業の規模に対する現状を分析した田杉競らの議論がある。その次に、現状分析から中小企業の問題性から効率性を述べた有澤廣巳の議論があり、さらに、中小企業の効率性（優位性）を述べた末松玄六の議論が存在する。

日本の中小企業存立の観点からみる「適正規模」は、過小性のために、経営資源が欠乏していると

いう状態が設備面、金融面等でデメリットがあるとした。したがって、中小企業は規模を大きくしなければならないという議論があったのである。中小企業は経営資源の欠乏により、既存の規模を越えて成長することが困難であった。それが中小企業の問題性と捉えられてきたのである。しかし、中小企業の規模が過小なために、市場の変化に対応しやすい組織（小回り性）を活かした事業運営が優位性をもたらしているといえる。また、経営者の能力次第では成長発展が可能であることも指摘できる。つまり、中小企業は自らの「適正規模」に見合った市場で活動することで、大企業との競合であっても存立維持が可能なのである。本稿は理論的な視点で個々の中小企業の規模から発生する存立維持の要因について論じてきた。今後の課題としては本稿で考察してきた「適正規模」に関して、現代中小企業の事例に照らし合わせて中小企業の存立維持の要因を追及していきたい。

注

- 1) 中山金治・渡辺陸（1986）2頁
- 2) 佐竹隆幸（2008）79-80頁
- 3) Hobson, J. A. (1909)では、「最低生産費規模」という原材料費・賃金・固定費の総合計によって得られる概念を用い、その3要素を組み合わせることで最も経済的な企業規模であるとした。そして、「最低生産費規模」を越えて、企業は規模を拡大することを「最大能率規模」（投下資本に対して最大の利潤率を与える企業規模）であるとした。だが、「最大能率規模」よりも小さな企業も存立していることを指摘しており、市場の不完全競争のために、中小企業が存立していることも示唆している。中小企業の存立しやすい業種としては、農業、工業の中の不規則的業種や補助的業種、小売業の大部分、芸術的または専門的職業、その他の個人的サービス業等をあげている。
- 4) Marshall, A. (1890)では、中小企業の存立根拠を「森の比喩」で論じている。中小企業はその規模のまま存立維持するのではなく、大きく木のように成長し、大企業規模と成長するとしている。つまり、「若い森（中小企業）は、周りの古い木のさしかける陰、太陽と空気をさえぎる陰の中を突き抜けて伸びていこうと苦闘を続ける。しかし、若い木の多くは力つき、倒れ、ごくわずかな木だけが残る。残った木は年々強くなり、高く伸びるにつれて、太陽と空気をたくさん手に入れる。ついには周りの木々を倒して空高く永久に伸び続ける。だが、どの木も時間が経てば、次第に力は弱まり、次世代の若い木に負けていく。大規模経済利益を実現できても、ある規模に達するとそれ以上に規模を大きくしても有利さは増大しない。したがって、中小企業にはその規模独自の有効性があるのである」（佐竹隆幸（2008）85頁を参考にした）。「森の比喩」とは、つまりは企業を Darwin, C. R の進化論的に認識し、企業の成長を森の木にたとえ、誕生・成長・停滞・衰退のライフサイクルを示している。
- 5) Steindl, J. (1947)では、中小企業の存立を経済的非合理性に基づくとしている。その要因として4つあげている。第1に大企業が中小企業を駆逐する場合には時間がかかること、第2に不完全競争が中小企業の市場を保護することによって、中小企業の存立が可能であること、第3に寡占的な産業において、独占が存在していないというカモフラージュのために大企業の政策として存立させられていること、第4に中小企業経営者の「賭博的」な態度、つまり、低報酬で高いリスクを引き受ける場合があるためである。
- 6) Robinson (1931) 6頁（黒松巖訳（1958）7頁）
- 7) Robinson (1931) 15頁（黒松巖訳（1958）19頁）
- 8) Robinson (1931) 16頁（黒松巖訳（1958）20頁）
- 9) Robinson (1931) 16-17頁（黒松巖訳（1958）20頁）
- 10) Robinson (1931) 17頁（黒松巖訳（1958）21頁）

- 11) Robinson (1931) 34-35 頁 (黒松巖訳 (1958) 40 頁)
- 12) Robinson (1931) 34-35 頁 (黒松巖訳 (1958) 40 頁)
- 13) Robinson (1931) 34-35 頁 (黒松巖訳 (1958) 40 頁)
- 14) Robinson (1931) 34-35 頁 (黒松巖訳 (1958) 41 頁)
- 15) Robinson (1931) 34-35 頁 (黒松巖訳 (1958) 41 頁)
- 16) Robinson (1931) 36 頁 (黒松巖訳 (1958) 43 頁)
- 17) Robinson (1931) 39 頁 (黒松巖訳 (1958) 46-47 頁)
- 18) Robinson (1931) 54 頁 (黒松巖訳 (1958) 63 頁)
- 19) Robinson (1931) 54 頁 (黒松巖訳 (1958) 63 頁)
- 20) Robinson (1931) 54 頁 (黒松巖訳 (1958) 63 頁)
- 21) Robinson (1931) 54 頁 (黒松巖訳 (1958) 63 頁)
- 22) Robinson (1931) 64 頁 (黒松巖訳 (1958) 74 頁)
- 23) Robinson (1931) 64 頁 (黒松巖訳 (1958) 74 頁)
- 24) Robinson (1931) 64 頁 (黒松巖訳 (1958) 74-75 頁)
- 25) Robinson (1931) 65 頁 (黒松巖訳 (1958) 75 頁)
- 26) Robinson (1931) 66-67 頁 (黒松巖訳 (1958) 77 頁)
- 27) Robinson (1931) 83 頁 (黒松巖訳 (1958) 96 頁)
- 28) Robinson (1931) 83 頁 (黒松巖訳 (1958) 96 頁)
- 29) Robinson (1931) 83 頁 (黒松巖訳 (1958) 96 頁)
- 30) Robinson (1931) 83 頁 (黒松巖訳 (1958) 96 頁)
- 31) Robinson (1931) 83 頁 (黒松巖訳 (1958) 96 頁)
- 32) Robinson (1931) 88 頁 (黒松巖訳 (1958) 102 頁)
- 33) Robinson (1931) 94 頁 (黒松巖訳 (1958) 109 頁)
- 34) Robinson (1931) 97 頁 (黒松巖訳 (1958) 109 頁)
- 35) Robinson (1931) 86 頁 (黒松巖訳 (1958) 99 頁)
- 36) Robinson (1931) 15 頁 (黒松巖訳 (1958) 19 頁)
- 37) 経済の二重構造とは日本の経済構造は欧米先進国のように単一な同質の構造をもたない。
- 38) 有澤廣巳 (1957) 14 頁
- 39) 中村隆英 (1978) を参考している。
- 40) 有澤廣巳 (1957) 29 頁
- 41) 有澤廣巳 (1957) 42 頁
- 42) 有澤廣巳 (1937) 62 頁
- 43) 有澤廣巳 (1937) 64 頁
- 44) 有澤廣巳 (1937) 162 頁
- 45) 有澤廣巳 (1937) 164 頁
- 46) 有澤廣巳 (1937) 165 頁
- 47) 有澤廣巳 (1937) 165 頁
- 48) 有澤廣巳 (1937) 167 頁
- 49) 末松玄六 (1956) の目次から抜粋している。
- 50) 末松玄六 (1956) 16 頁
- 51) 末松玄六 (1956) 16 頁

- 52) 末松玄六 (1956) 17-18 頁
- 53) 末松玄六 (1956) 18 頁
- 54) 末松玄六 (1956) 25 頁
- 55) 田杉競 (1987) 3 頁 現代仮名に直している。
- 56) 田杉競 (1987) 17 頁
- 57) 田杉競 (1987) 27 頁
- 58) 田杉競 (1987) 86 頁
- 59) 田杉競 (1987) 86-87 頁
- 60) 田杉競 (1987) 87 頁
- 61) 田杉競 (1987) 87 頁
- 62) 瀧澤菊太郎 (1965) 18 頁
- 63) Marshall, A (1920) (馬場啓之助訳 (1965) 304 頁)
- 64) 瀧澤菊太郎 (1973) 8 頁
- 65) 瀧澤菊太郎 (1973) 18 頁
- 66) 末松玄六 (1960) 207-208 頁
- 67) 瀧澤菊太郎は「適度規模」という用語を使用しているが、本稿では「適正規模」に統一するものである。
- 68) 瀧澤菊太郎 (1967) 279 頁
- 69) 瀧澤菊太郎 (1967) 279 頁
- 70) 瀧澤菊太郎 (1967) 279 頁ではさらに、適正規模は「地域的な範囲を国民経済単位でみるのか、あるいはもっと狭い範囲でみるのか、もっと範囲を極限にまで狭めて個々の企業別に適正規模をみることになるかどうかという問題がある」としている。
- 71) Robinson (1931) 16-17 頁
- 72) 田杉競 (1987) 86-87 頁
- 73) 田杉競 (1987) 87 頁
- 74) 末松玄六 (1956) の目次から抜粋している。

参考文献

- 有澤廣巳 (1957) 「日本における雇用問題の基本的考え方」日本生産性本部編『日本の経済構造と雇用問題』。
- Hobson, J. A. (1909) *The Industrial System*, Augustus M. Kelley.
- Marshall, A. (1890) *Principles of Economics*, London Macmillan, 1890. (大塚金之助訳 (1928) 『マーシャル経済学原理』改造社)。
- 中村隆英 (1978) 『日本経済—その成長と構造—』東京大学出版会。
- 中山金治・渡辺陸編著 (1986) 『中小企業経営論』日本評論社。
- Robinson, E. A. G. (1931) *The Structure of Competitive Industry*, Nisbet and Cambridge University Press. (黒松巖訳 (1958) 『産業構造の基礎理論』有斐閣)。
- 佐竹隆幸 (1986) 「中小企業の存立と適正規模」『関西学院経済学研究』第19号, 57-69号。
- 佐竹隆幸 (1995) 「適正規模中小企業論の現代的展開—地場産業型業種をめぐって—」『関西外国語大学研究論集』第61号, 297-313頁。
- 佐竹隆幸 (2008) 『中小企業存立論』ミネルヴァ書房。
- 佐藤芳雄 (1983b) 「日本中小企業問題の到達点と研究課題」慶應義塾大学商学会『三田商学研究』第26巻

第5号, 85-101頁.

末松玄六 (1961) 『中小企業成長論』ダイヤモンド社.

Steindl, J. (1947) *Small and Big Business, Economic Problem of the size of Firm*, Basil Blackwell Oxford (米田清貴・

加藤誠一訳 (1956) 『小企業と大企業』巖松堂出版).

瀧澤菊太郎 (1965) 『日本工業の構造分析—日本中小企業の一研究—』春秋社.

瀧澤菊太郎 (1973) 『高度成長と企業成長—中小企業から大企業への成長の実証的研究』東洋経済新報社.

田杉競 (1987) 『下請制工業論—経済発展過程における中小工業—』有斐閣.

(はせがわ ひでのぶ)

A Study on the too Little Nature of Small and Medium Enterprises

Hidenobu HASEGAWA

Abstract

This paper has considered the “optimal size” theory located in the one system of the theories about existence of small and medium enterprises. By the “optimal size” theory, as compared with a major company, the side of too little nature has small and medium enterprises, and so, although an existence base is vulnerable, it argues about the factor which is enabling existence maintenance of small and medium enterprises.

“Optimal size” the scholar of an Anglo-Saxon system discussing, the too little nature of small and medium enterprises is caught in the affirmative, and it is shown clearly that small and medium-sized enterprises can exist by the type of industry which cannot enter easily for a major company. On the other hand, by the “optimal size” theory which a Japanese scholar discusses, there is an idea of affirmative and negative both about existence of small and medium enterprises.

Comparison examination of the “optimal size” theory is carried out, and, as for this paper, the competitive advantage of the small and medium enterprises by the administrative behavior which harnessed efficiently the size of business of both concerning existence of small and medium enterprises too little nature paying attention to an affirmative argument for which the factor which enables existence maintenance of small and medium enterprises is clarified is examined.

Key words: Small and Medium Enterprises, too Little Nature, optimal size, efficiency